

広島県水道広域連合企業団

上下水道耐震化計画

令和7年1月

(令和7年4月一部改訂)

目次

策定の趣旨	1
計画期間	1
対象施設の選定条件	1
実施方針	1
注意事項	1
竹原市域 上下水道耐震化計画	2
三原市域 上下水道耐震化計画	6
府中市域 上下水道耐震化計画	10
三次市域 上下水道耐震化計画	14
庄原市域 上下水道耐震化計画	18
東広島市域 上下水道耐震化計画	22
廿日市市域 上下水道耐震化計画	26
安芸高田市域 上下水道耐震化計画	30
江田島市域 上下水道耐震化計画	34
熊野町域 上下水道耐震化計画	38
北広島町域 上下水道耐震化計画	42
大崎上島町域 上下水道耐震化計画	46
世羅町域 上下水道耐震化計画	50
神石高原町域 上下水道耐震化計画	54
広島水道用水供給事業 上下水道耐震化計画	58
<u>広島西部地域水道用水供給事業 上下水道耐震化計画</u>	60
沼田川用水供給事業 上下水道耐震化計画	62

(※令和7年4月の改訂箇所は下線で示した箇所)

竹原市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 竹原事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 40 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 40 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	15	竹原市役所, 竹原西地域交流センター, 竹原西小学校体育館, 竹原高等学校体育館, 人権センター・児童館, 竹原市民館, 竹原小学校体育館, 中通小学校体育館, 中通地域交流センター, ロータスイン的場, 特別養護老人ホームハートフル竹原中央, 多機能型事業所あさひ, 介護老人保健施設まお, 障害福祉サービス事業所若竹, 安田病院
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	3	特別養護老人ホームハートフル竹原中央, 多機能型事業所あさひ, 障害福祉サービス事業所若竹
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	4	特別養護老人ホームハートフル竹原中央, 多機能型事業所あさひ, 障害福祉サービス事業所若竹、安田病院

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。
² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	30	道の駅たけはら, 宿根集会所, 大井地域交流センター, 竹原中学校体育館, 東野地域交流センター, 東野小学校体育館, 賀茂川中学校体育館, 福田会館, 大乘地域交流センター, 大乘小学校体育館, 高崎城会館, ハンプー体育館, 小梨地域交流センター, 荘野地域交流センター, 荘野小学校体育館, 田万里地域交流センター, 仁賀地域交流センター, 仁賀小学校体育館, 吉名地域交流センター, 吉名学園体育館, 吉名隣保館, 旧吉名小学校体育館, 忠海地域交流センター, 旧忠海西小学校体育館, 忠海高等学校体育館, 忠海学園体育館, 忠海東地域交流センター, 旧忠海東小学校体育館, 長浜会館, 馬場病院
水道管路の耐震性能確保済みの施設数 (令和5年度末時点)	7	大井地域交流センター, 大乘小学校体育館, ハンプー体育館, 馬場病院, 道の駅たけはら, 荘野小学校体育館, 旧忠海小学校体育館
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	7	大井地域交流センター, 大乘小学校体育館, ハンプー体育館, 馬場病院, 道の駅たけはら, 荘野小学校体育館, 旧忠海小学校体育館

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	10	17,130	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	500	3
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	500	3

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	394	401	5,683	6,478	6	12
耐震化目標(令和11年度末迄)	1,416	401	4,661	6,478	22	28

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	5	17,130	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	1,000	6
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	1,000	6

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	475	504	20,422	21,401	2	5
耐震化目標(令和11年度末迄)	1,275	504	19,622	21,401	6	8

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	29	10,615	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	1,280	12
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	1,280	12

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	61	27,820	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	1,150	4
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	1,150	4

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	7.7	25.5	35.6	68.8	11	48
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	7.7	25.5	35.6	68.8	11	48
耐震化目標(令和11年度末迄)	8.9	25.5	34.4	68.8	13	50

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	24.0	79.4	111.1	214.5	11	48
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	24.0	79.4	111.1	214.5	11	48
耐震化目標(令和11年度末迄)	27.8	79.4	107.3	214.5	13	50

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

三原市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 三原事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 30 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 15 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	17	南小学校、興生総合病院、三原医師会病院、宮浦中学校、本郷中央病院、三原市役所、松尾内科病院、三原城町病院、三原赤十字病院、本郷小学校、本郷生涯学習センター、第五中学校、田野浦小学校、三原小学校、本郷船木ふれあいセンター、広島空港、第二中学校
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	2	宮浦中学校、第五中学校
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	9	宮浦中学校、第五中学校、興生総合病院、三原医師会病院、本郷中央病院、三原市役所、本郷小学校、三原赤十字病院、本郷生涯学習センター

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。
² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	27	第四中学校、本郷中学校、旧八幡小学校、久井小学校、大和小学校、木原町コミュニティホーム、沼田小学校、沼田西・小泉コミュニティホーム、第一中学校、沼田東小学校、小泉小学校、深小学校、幸崎コミュニティセンター、須波小学校、沼北小学校、沼田西小学校、旧高坂小学校、北方コミュニティセンター、南方コミュニティセンター、大和人権文化センター、旧和木小学校、榎梨公民館、道の駅みはら神明の里、山田記念病院、白竜湖病院、大和支所、久井支所
水道管路の耐震性能確保済みの施設数 (令和5年度末時点)	6	久井支所、久井小学校、大和小学校、沼田東小学校、榎梨公民館、道の駅みはら神明の里
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	10	久井支所、久井小学校、大和小学校、沼田東小学校、榎梨公民館、道の駅みはら神明の里、第四中学校、沼北小学校、北方コミュニティセンター、南方コミュニティセンター

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	8	28,672	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	2,772	10
耐震化目標(令和11年度末迄)	4	8,772	31

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	9,645	—	3,969	13,614	71	71
耐震化目標(令和11年度末迄)	9,945	—	3,669	13,614	73	73

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	7	41,372	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	5	38,772	94
耐震化目標(令和11年度末迄)	5	38,772	94

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	42,672	—	36,318	78,990	54	54
耐震化目標(令和11年度末迄)	43,142	—	35,848	78,990	55	55

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	71	45,257	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	18	32,904	73
耐震化目標(令和11年度末迄)	20	33,114	73

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	57	99,617	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	20	40,293	40
耐震化目標(令和11年度末迄)	24	47,387	48

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	9.1	—	13.7	22.8	40	40
配水本管	5.0	—	7.5	12.5	40	40
配水支管	4.1	—	6.2	10.3	40	40
耐震化目標(令和11年度末迄)	15.0	—	7.8	22.8	66	66

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	45.9	—	54.7	100.6	46	46
配水本管	17.7	—	12.5	30.2	59	59
配水支管	28.2	—	42.2	70.4	40	40
耐震化目標(令和11年度末迄)	55.3	—	45.3	100.6	55	55

⁸ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

府中市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 府中事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 45 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 45 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	12	府中市役所、府中市役所上下支所、国府小学校、府中学園体育館、生涯学習センター、上下町民会館、第一中学校、南公民館、広谷保育所、上下中学校、府中市民病院、府中市北市民病院
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	0	

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	7	南小学校、保健福祉総合センター、クルトピア明郷、クルトピア栗生、上下南小学校、栗生小学校、府中明郷学園第二体育館
水道管路の耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	0	

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	9	18,490	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	0	1,281	2,290	3,571	0	36
耐震化目標(令和11年度末迄)	1,160	1,281	2,159	4,600	25	53

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	5	12,090	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	0	1,286	14,585	15,871	0	8
耐震化目標(令和11年度末迄)	1,027	1,286	14,434	16,747	6	14

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	18	4,999	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	78	2
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	2,078	30

※耐震化目標のうち、1箇所 2,000m³ は新設。耐震化率計算は 4,999+2,000 を有効容量として計算している。

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	15	11,800	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	1.8	0.3	40.8	43.0	4	5
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	1.8	0.3	40.8	43.0	4	5
耐震化目標(令和11年度末迄)	3.6	0.3	39.0	43.0	8	9

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	1.3	—	5.0	6.3	21	21
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	1.3	—	5.0	6.3	21	21
耐震化目標(令和11年度末迄)	1.5	—	4.8	6.3	24	24

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

三次市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 三次事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 40 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 40 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	41	三次中央病院、医療法人社団こね森内科医院、医療法人加美川クリニック、社団法人三次地区医師会三次地区医療センター、三次中学校、十日市コミュニティセンター、布野生涯学習センター、よっしや吉舎、三良坂コミュニティセンター、甲奴健康づくりセンターゆげんき、三次コミュニティセンター、三次小学校、三次市民ホールきりり、三次市福祉保健センター、みよしまちづくりセンター、三次市役所、十日市小学校、十日市中学校、八次小学校、広島県立三次高等学校、布野小学校、道の駅ゆめランド布野、布野保健福祉センター、広島県立日彰館高等学校、吉舎コミュニティセンター、吉舎保健センター、中四字コミュニティセンター、三次市三良坂支所、三良坂体育館、甲奴小学校、美山荘在宅サービスステーション、特別養護老人ホーム水明園、特別養護老人ホームくるみ荘、特別養護老人ホーム美山荘、特別養護老人ホームみよしの、特別養護老人ホームすいれん、サービス付き高齢者向け住宅第 2 迦葉、ケアハウス吉舎、障がい者多機能型事業所ゆうしゃいん三次、みよし運動公園、広島三次ワイナリー
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	0	

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。
² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	56	河内小学校、栗屋コミュニティセンター、川地小学校、青河コミュニティセンター、酒屋コミュニティセンター、八次コミュニティセンター、和田小学校、神杉小学校、田幸コミュニティセンター、川西コミュニティセンター、君田生涯学習センター、作木山村開発センター、みわ総合福祉センター、河内コミュニティセンター、三次西健康づくりセンターデイサービス施設、栗屋小学校、栗屋西自治交流センター、川地コミュニティセンター、旧志和地小学校、青河小学校、酒屋体育館、酒河小学校、八次中学校、和田コミュニティセンター、神杉コミュニティセンター、田幸小学校、塩町中学校、川西小学校、君田小学校、文化センター作木、作木下地区自治交流センター、旧安田小学校、八幡小学校、吉舎徳市自治交流センター、敷地コミュニティセンター、三和中学校、三次市三和支所、小童コミュニティセンター、宇賀交流拠点施設、ジミーカーターシビックセンター、特別養護老人ホームルンビニ園、特別養護老人ホーム松柏園、特別養護老人ホームこじか荘、かわち小規模多機能施設ぬくもり、JAひろしま三次デイサービスセンターやすらぎ館、小鹿医療療育センター、障がい者支援施設ニューライフ君田、社会福祉法人あらくさ、尾関山公園、若宮公園、みよし風土記の丘、県立みよし公園、ナフコ三次店駐車場、ダイナム三次店駐車場、元 JA 三次上川立支所、戸河内下会館
水道管路の耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	16	河内小学校、青河コミュニティセンター、酒屋コミュニティセンター、田幸コミュニティセンター、川西コミュニティセンター、君田生涯学習センター、作木山村開発センター、河内コミュニティセンター、青河小学校、田幸小学校、川西小学校、君田小学校、文化センター作木、作木下地区自治交流センター、吉舎徳市自治交流センター、障がい者支援施設ニューライフ君田
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	0	

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	24	27,067	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	5	20,791	77
耐震化目標(令和11年度末迄)	5	20,791	77

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	1,724	—	8,150	9,874	17	17
耐震化目標(令和11年度末迄)	5,689	—	4,185	9,874	58	58

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	17	29,304	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	6	23,756	81
耐震化目標(令和11年度末迄)	6	23,756	81

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	16,487	7,160	14,968	38,615	43	61
耐震化目標(令和11年度末迄)	18,590	7,160	12,865	38,615	48	67

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	26	13,528	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	4	5,135	38
耐震化目標(令和11年度末迄)	6	5,951	44

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	47	76,129	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	21	65,996	87
耐震化目標(令和11年度末迄)	21	65,996	87

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	10.4	6.4	22.7	39.5	26	43
配水本管	7.4	5.6	16.1	29.1	25	45
配水支管	3.0	0.8	6.6	10.4	29	37
耐震化目標(令和11年度末迄)	14.3	6.4	18.8	39.5	36	52

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	37.5	20.7	32.7	90.9	41	64
配水本管	34.4	20.1	23.1	77.6	44	70
配水支管	3.1	0.6	9.6	13.3	23	28
耐震化目標(令和11年度末迄)	37.5	20.7	32.7	90.9	41	64

⁸ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

庄原市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 庄原事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 40 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 40 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	10	庄原自治振興センター・庄原市民会館、敷信自治振興センター、総領自治振興センター、東城中学校、比和小学校、総合病院庄原赤十字病院、庄原市役所本庁舎、庄原市役所東城支所、庄原市役所比和支所、庄原市役所総領支所
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	0	

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	17	高自治振興センター、本村自治振興センター、峰田自治振興センター、東自治振興センター、山内自治振興センター、北自治振興センター、西城保健福祉センター(しあわせ館)、庄原市西城総合運動公園、三坂南集会所、帝釈自治振興センター、口和自治振興センター、高野保健福祉センター、下高自治振興センター、庄原市立西城市民病院、庄原市役所西城支所、庄原市役所口和支所、庄原市役所高野支所
水道管路の耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	1	帝釈自治振興センター

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	13	15,635	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	0	—	10,598	10,598	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	3,400	—	7,198	10,598	32	32

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	10	15,421	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	9,357	—	42,402	51,759	18	18
耐震化目標(令和11年度末迄)	10,357	—	41,402	51,759	20	20

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	47	16,719	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	9	1,214	7
耐震化目標(令和11年度末迄)	9	1,214	7

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	60	66,921	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	5	1,489	2
耐震化目標(令和11年度末迄)	5	1,489	2

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	1.9	—	10.1	12.0	16	16
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	1.9	—	10.1	12.0	16	16
耐震化目標(令和11年度末迄)	3.8	—	8.2	12.0	32	32

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	6.7	—	37.6	44.3	15	15
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	6.7	—	37.6	44.3	15	15
耐震化目標(令和11年度末迄)	11.6	—	32.7	44.3	26	26

⁸ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

東広島市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 東広島事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 15 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 20 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	17	東広島市役所、広島県水道広域連合企業団東広島事務所、東広島市消防局、東広島市黒瀬支所、東広島市安芸津支所、東広島市河内支所、東広島市福富支所、東広島医療センター、広島県立総合リハビリテーションセンター、広島県立松陽寮、賀茂精神医療センター、県立安芸津病院、本永病院、西条中央病院、井野口病院、八本松病院、道の駅西条のん太の酒蔵
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	3	東広島市安芸津支所、県立安芸津病院、東広島市福富支所

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	—	—
水道管路の 耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	—	—
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	—	—

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	1	440	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	440	100

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	11	13	919	943	1	3
耐震化目標(令和11年度末迄)	930	13	0	943	99	100

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	1	400	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	400	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	400	100

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	2,514	2,487	9,148	14,149	18	35
耐震化目標(令和11年度末迄)	2,923	4,070	7,156	14,149	21	49

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	10	30,404	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	5	23,844	78
耐震化目標(令和11年度末迄)	6	24,544	81

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	7	47,970	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	27,670	58
耐震化目標(令和11年度末迄)	4	28,110	59

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	10.8	9.3	16.5	36.6	30	55
配水本管	5.1	4.5	5.5	15.1	34	64
配水支管	5.7	4.8	11.0	21.5	27	49
耐震化目標(令和11年度末迄)	11.3	10.2	15.1	36.6	31	59

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

廿日市市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 廿日市事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 35 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 35 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	51	佐方小学校、中央市民センター、廿日市小学校、平良市民センター、平良小学校、宮内市民センター、宮内小学校、宮園市民センター、宮園小学校、四季が丘市民センター、四季が丘小学校、串戸市民センター、金剛寺小学校、地御前市民センター、地御前小学校、阿品台市民センター、阿品台東小学校、阿品台西小学校、大野東市民センター、みんなのアイプラザ ² 、廿日市市多世代サポートセンター、廿日市消防署、西分署、廿日市市役所、新宮中央公園、峰高公園、地御前キラキラ公園、水道企業団廿日市事務所、JA 広島総合病院、まるくる大野、大野学園、大野西市民センター、大野消防署、大野支所、友和市民センター、友和小学校、さいき文化センター、あさはらまちづくり交流センター(中央活性化センター)、あさはらまちづくり交流センター(交流ホール)、佐伯支所、佐伯消防署、吉和ふれあい交流センター、吉和学園、吉和福祉センター、吉和支所、etto 宮島交流館、宮島交流センター杉之浦、宮島学園、宮島福祉センター、宮島消防署、宮島支所
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	7	廿日市市役所、みんなのアイプラザ ² 、廿日市市多世代サポートセンター、廿日市消防署、新宮中央公園、峰高公園、JA 広島総合病院

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

² 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	7	佐方市民センター、阿品市民センター、大野東小学校、チチヤス大野ふれあい公園、玖島ふれあいセンター、玖島の里づくり交流拠点施設、津田小学校
水道管路の耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	1	津田小学校
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	1	津田小学校

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	14	8,758	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	2,565	626	1,215	4,406	58	72
耐震化目標(令和11年度末迄)	2,565	626	1,215	4,406	58	72

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	5	8,318	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	7,693	92
耐震化目標(令和11年度末迄)	3	7,693	92

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	15,343	6,128	15,046	36,517	42	59
耐震化目標(令和11年度末迄)	23,343	6,139	14,893	44,375	53	66

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	47	37,790	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	38	36,109	96
耐震化目標(令和11年度末迄)	38	36,109	96

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	27	11,344	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	25	10,930	96
耐震化目標(令和11年度末迄)	25	10,930	96

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	15.7	1.4	42.6	59.7	26	29
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	15.7	1.4	42.6	59.7	26	29
耐震化目標(令和11年度末迄)	17.0	1.4	41.3	59.7	28	31

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	2.6	—	5.5	8.1	32	32
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	2.6	—	5.5	8.1	32	32
耐震化目標(令和11年度末迄)	2.6	—	5.5	8.1	32	32

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

安芸高田市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 安芸高田事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 30 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 10 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	1	吉田総合病院
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 12 年度末迄)	1	吉田総合病院

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。
² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	—	—
水道管路の 耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	—	—
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和12年度末迄)	—	—

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	42	14,422	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	8,595	—	7,619	16,214	53	53
耐震化目標(令和11年度末迄)	9,595	—	6,619	16,214	59	59

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	27	13,118	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	1,756	13
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	1,756	13

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	7,304	—	32,326	39,630	18	18
耐震化目標(令和11年度末迄)	10,404	—	29,226	39,630	26	26

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	108	18,312	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	1,152	6
耐震化目標(令和11年度末迄)	3	1,152	6

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	54	11,110	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0.0	—	2.9	2.9	0	0
配水本管	0.0	—	2.9	2.9	0	0
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	1.4	—	1.5	2.9	48	48

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

江田島市域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 江田島事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 30 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 40 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	7	江田島市役所、江田島市民センター、能美市民センター、 沖美市民センター、吉田病院、青木病院、島の病院おおたに
上下水道管路等管路 等の耐震性能確保済 み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和 11 年度末迄)	0	

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。
² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	1	大君浜井病院
水道管路の 耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	0	

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	1	2,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	136	1,272	3,605	5,013	3	28
耐震化目標(令和11年度末迄)	136	1,272	3,605	5,013	3	28

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	2	12,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	422	1	12,453	12,876	3	3
耐震化目標(令和11年度末迄)	422	1	12,453	12,876	3	3

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	12	10,355	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	24	35,856	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	12.7	19.0	207.5	239.2	5	13
配水本管	4.7	8.0	11.1	23.8	20	53
配水支管	8.0	11.0	196.4	215.4	4	9
耐震化目標(令和11年度末迄)	12.7	19.0	207.5	239.2	5	13

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	2.0	3.0	32.9	38.0	5	13
配水本管	0.7	1.3	1.8	3.8	20	53
配水支管	1.3	1.7	31.2	34.2	4	9
耐震化目標(令和11年度末迄)	2.0	3.0	32.9	38.0	5	13

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

熊野町域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 熊野事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 30 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 30 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	18	熊野町役場、熊野町公民館(熊野中央防災交流センター)、熊野東防災交流センター、熊野西防災交流センター、熊野町民体育館、熊野東ふれあい館、熊野中央ふれあい館、熊野西ふれあい館、くまの・こども夢プラザ、熊野第一小学校体育館、熊野第二小学校体育館、熊野第三小学校体育館、熊野第四小学校体育館、熊野中学校体育館、熊野東中学校体育館 社会福祉法人成城会、介護老人保健施設熊野ゆうあいホーム、グループホームくまの
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	0	

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

² 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	—	—
水道管路の 耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	—	—
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	—	—

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	—	—	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	—	—	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	1,244	1,022	3,286	5,552	22	41
耐震化目標(令和11年度末迄)	1,520	1,022	3,010	5,552	27	46

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	7	5,318	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	1,000	19

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	9	7,977	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	2,448	31

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0.0	0.3	24.7	25.0	0	1
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	0.0	0.3	24.7	25.0	0	1
耐震化目標(令和11年度末迄)	2.5	0.3	22.2	25.0	10	11

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

北広島町域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 北広島事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 40 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 15 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	2	千代田中央病院、大朝ふるさと病院
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	0	

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。
² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	—	—
水道管路の 耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	—	—
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	—	—

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	20	4,537	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	681	15

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	48	—	4,826	4,874	1	1
耐震化目標(令和11年度末迄)	151	—	4,723	4,874	3	3

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	13	4,473	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	681	15

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	679	—	22,707	23,386	3	3
耐震化目標(令和11年度末迄)	16,095	—	20,287	36,382	44	44

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	24	4,254	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	4	1,807	42

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	38	27,049	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	9	14,051	52

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	4.1	4.1	0	0
配水本管	—	—	4.1	4.1	0	0
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	4.1	4.1	0	0

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

⁸ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

大崎上島町域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 大崎上島事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 50 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 20 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	3	大崎上島町役場大崎支所、大崎上島開発総合センター、大崎上島文化センター
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	0	

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。
² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	—	—
水道管路の 耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	—	—
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	—	—

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	—	—	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	—	—	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	192	—	18,052	18,244	1	1
耐震化目標(令和11年度末迄)	192	—	18,052	18,244	1	1

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	12	6,436	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	10	3,624	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	1,296	36

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0.0	—	1.5	1.5	0	0
配水本管	0.0	—	1.1	1.1	0	0
配水支管	0.0	—	0.4	0.4	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0.1	—	1.4	1.5	7	7

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

世羅町域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 世羅事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 40 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 20 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	3	世羅町役場、世羅町防災センター、公立世羅中央病院
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	0	

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	—	—
水道管路の 耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	—	—
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	—	—

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	13	5,861	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	1,000	17
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	1,000	17

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	439	8,823	7,652	16,914	3	55
耐震化目標(令和11年度末迄)	439	8,823	7,652	16,914	3	55

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	10	5,376	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	1,138	21
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	4,638	86

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	193	8,681	10,156	19,030	1	47
耐震化目標(令和11年度末迄)	193	8,681	10,156	19,030	1	47

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	17	4,553	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	4	770	17
耐震化目標(令和11年度末迄)	4	770	17

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	8	33	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	20	61
耐震化目標(令和11年度末迄)	3	20	61

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	3.6	3.6	0	0
配水本管	—	—	0.3	0.3	0	0
配水支管	—	—	3.3	3.3	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	3.6	3.6	0	0

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

神石高原町域 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 神石高原事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 10 年後

重要施設に接続する管路の耐震化完了目標:概ね 10 年後

2 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定(上下水道共通)

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	—	—
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)	—	—
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 (令和 11 年度末迄)	—	—

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう。
² 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設³の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	5	神石高原町立病院、神石高原町役場本庁、神石高原町役場油木支所、神石高原町役場豊松支所、神石高原町役場神石支所
水道管路の耐震性能確保済み ⁴ の施設数 (令和5年度末時点)	4	神石高原町立病院、神石高原町役場本庁、神石高原町役場油木支所、神石高原町役場神石支所
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	4	神石高原町立病院、神石高原町役場本庁、神石高原町役場油木支所、神石高原町役場神石支所

³ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁴ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

4 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁵
対象全取水施設	23	2,669	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	6	694	26
耐震化目標(令和11年度末迄)	6	694	26

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	11,420	4,192	1,150	16,762	68	93
耐震化目標(令和11年度末迄)	11,750	4,192	820	16,762	70	95

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全浄水施設	20	2,519	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	6	756	30
耐震化目標(令和11年度末迄)	6	756	30

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	7,041	7,006	3,501	17,548	40	80
耐震化目標(令和11年度末迄)	10,325	7,006	217	17,548	59	99

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁷
対象全配水池	50	2,418	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	20	967	40
耐震化目標(令和11年度末迄)	20	967	40

⁵ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁶ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁷ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全ポンプ所	23	1,330	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	9	532	40
耐震化目標(令和11年度末迄)	9	352	40

5 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	6.0	—	2.0	8.0	75	75
配水本管	6.0	—	2.0	8.0	75	75
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	6.0	—	2.0	8.0	75	75

⁸ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

広島水道用水供給事業 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 広島水道事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 40 年後

2 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹
対象全取水施設	1	264,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	264,000	100
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	1	264,000	100

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	3,199	—	—	3,199	100	100
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	3,199	—	—	3,199	100	100

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ²
対象全浄水施設	2	199,500	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	199,500	100
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	2	199,500	100

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	62,710	97,443	35,113	195,266	32	82
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	67,607	97,443	30,216	195,266	35	85

¹ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

² 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ³
対象全配水池	12	75,383	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	12	75,383	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	12	75,383	100

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁴
対象全ポンプ所	6	629,729	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	6	629,729	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	6	629,729	100

³ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

⁴ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

広島西部地域水道用水供給事業 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 広島水道事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 30 年後

2 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹
対象全取水施設	2	133,500	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	133,500	100
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	2	133,500	100

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	1,230	—	—	1,230	100	100
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	1,230	—	—	1,230	100	100

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ²
対象全浄水施設	2	123,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	123,000	100
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	2	123,000	100

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	15,372	17,565	6,894	39,831	39	83
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	<u>19,472</u>	17,565	<u>2,794</u>	39,831	<u>49</u>	<u>93</u>

¹ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

² 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ³
対象全配水池	2	14,191	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	14,191	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	14,191	100

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁴
対象全ポンプ所	4	183,485	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	4	183,485	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	4	183,485	100

³ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

⁴ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

沼田川水道用水供給事業 上下水道耐震化計画

広島県水道広域連合企業団 広島水道事務所

1 目標

急所施設の耐震化完了目標:概ね 50 年後

2 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹
対象全取水施設	2	188,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	188,000	100
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	2	188,000	100

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	15,548	9,413	5,049	30,010	52	83
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	15,548	9,413	5,049	30,010	52	83

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ²
対象全浄水施設	3	102,500	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	102,500	100
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	3	102,500	100

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	16,845	35,746	38,404	90,995	19	58
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	23,624	35,746	31,625	90,995	26	65

¹ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

² 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ³
対象全配水池	9	17,901	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	9	17,901	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	9	17,901	100

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁴
対象全ポンプ所	5	308,016	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	5	308,016	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	5	308,016	100

³ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

⁴ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力